健全化判断比率等について

平成 19 年 6 月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が公布され、毎年度、新しい財政指標（健全化判断比率及び資金不足比率）を算定し、監査委員の審査に付した上で議会に報告し、公表することが義務付けられました。

健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）は、地方公共団体の財政状況を客観的に表し、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するものとして定められた指標で、それぞれの比率に応じて「健全」「早期健全化」「財政再生」の 3 段階に区分するものです。

資金不足比率は、地方公営企業の経営の健全性を判断するものとして定められた指標で、公営企業会計ごとに算定し、「健全」「経営健全化」の 2 段階に区分するものです。

平成 22 年度決算に基づく健全化判断比率等

実質赤字比率と連結赤字比率は、黒字のため該当ありませんでした。

また、実質公債費比率と将来負担比率はともに早期健全化基準を下回り、現状では大きな問題はありません。「健全段階」

１．健全化判断比率　※平成 22 年度の数値は、平成 23 年 8 月 1 日時点の暫定値

指　　標	平成 22 年度	早期健全化基準	財政再生基準	（参考） 平成 21 年度
実質赤字比率	―%	15.00%	20.00%	―%
連結実質赤字比率	―%	20.00%	40.00%	―%
実質公債費比率	15.7%	25.0%	35.0%	17.4%
将来負担比率	98.9%	350.0%		119.6%

※実質赤字比率と連結実質赤字比率は、赤字額がないため「―%」で表示しています。

２．公営企業会計に係る資金不足比率

各公営企業会計とも資金不足が生じた公営企業がないため、資金不足比率は該当ありませんでした。「健全段階」

特別会計の名称	平成 22 年度	経営健全化基準	（参考） 平成 21 年度
水道事業会計	―%	20.0%	―%
病院事業会計	―%	20.0%	―%
農業集落排水事業特別会計	―%	20.0%	―%
飯綱公共下水道事業特別会計	―%	20.0%	―%

※資金不足比率がないため、「―%」で表示しています。

飯綱町の健全化判断比率等の概要

（1）健全化判断比率

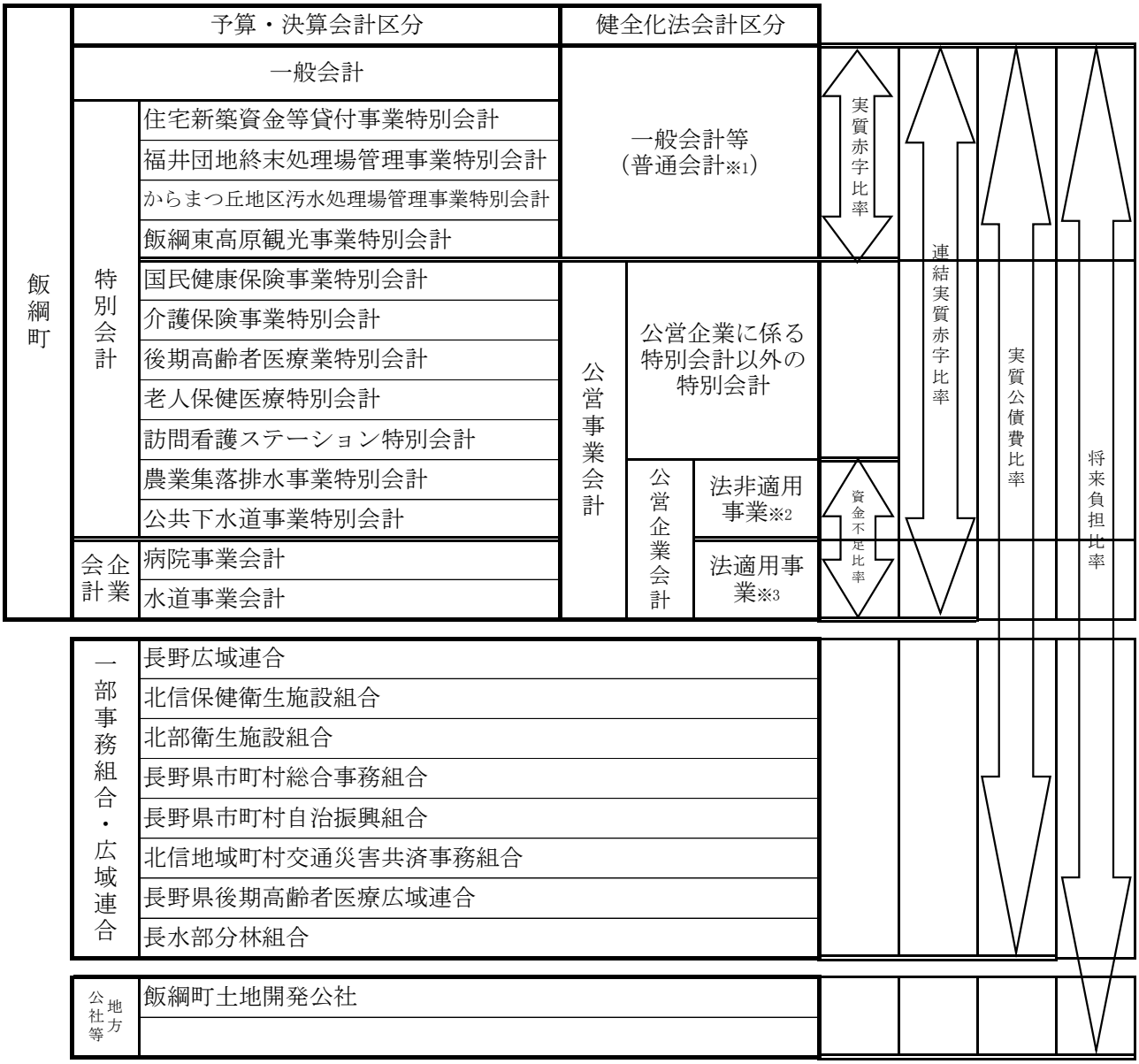
指　　標	算定方法	対象範囲
実質赤字比率	一般会計等の実質赤字額 標準財政規模 ※一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率	一般会計等
連結実質赤字比率	連結実質赤字額 標準財政規模 ※全会計を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率	一般会計等 公営事業会計
実質公債費比率 （3 か年平均）	（地方債の元利償還金＋準元利償還金）－ （特定財源＋元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額） 標準財政規模－（元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額） ※一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率	一般会計等 一部事務組合 広域連合
将来負担比率	将来負担額－ （充当可能基金額＋特定財源見込額＋地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額） 標準財政規模－（元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額） ※一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率	一般会計等 一部事務組合 広域連合 土地開発公社

（2）資金不足比率

指　　標	算定方法	対象範囲
資金不足比率	資金の不足額 事業の規模 ※資金不足額の事業規模に対する比率（公営企業ごとに算定）	水道事業会計 病院事業会計 農業集落排水事業特別会計 飯綱公共下水道事業特別会計

【対象範囲の概要】

財政健全化法における健全化判断比率等の対象範囲（平成22年度）



※1　普通会計とは、公営事業会計以外の会計を統合して一つの会計としてまとめたもので、地方財政状況調査（決算統計）等自治体相互の比較ができるようにしたもの

※2　公営企業法に掲載された事業であるが、特別会計を設けて事業の経理を行っているもの

※3　公営企業法に掲載された事業であり、複式簿記等の企業会計で処理を行っているもの

○実質赤字比率

福祉、教育、まちづくり等を行う一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すもの

地方公共団体の一会計年度（4 月から翌年 3 月まで）における歳出は、歳入の範囲内で行うことが原則であり、歳入が歳出に対して不足することは、赤字が生じているということになります。

この赤字の程度を示すため、実質赤字額を地方公共団体の一般財源（町税や地方交付税等）の標準的な規模を表す標準財政規模で除した比率が実質赤字比率です。

本町の平成 22 年度決算においては、実質赤字は生じておりませんので、実質赤字比率の表記については、実質赤字額がないことを示す「―%」となっています。

なお、一般会計等の黒字額の程度をご覧いただくため、一般会計の実質収支額を分子として標準財政規模と比較したものを、下記の実質赤字比率の算定結果で表示（△%）しています。

【一般会計等の状況】　（単位：千円）

会計名	歳入総額（A）	歳出総額（B）	翌年度へ繰り越すべき財源（C）	実質収支額 A-B-C
一般会計	8,149,803	7,682,871	61,439	405,493
住宅新築資金等貸付事業	81	81		0
福井団地終末処理場管理事業	140,180	138,663		1,517
からまつの丘地区汚水処理場管理事業	1,848	1,585		263
飯綱東高原観光事業	75,381	74,294		1,087
一般会計等　合計	8,367,293	7,897,494	61,439	408,360

【実質赤字比率の算定結果】

※飯綱町の標準財政規模　4,915,727 千円

$$\text{実質赤字比率} = \frac{(\triangle 408,360)}{4,915,727} = \underline{\underline{-\%}}$$

△8.30%（参考H21　△6.84）

○連結実質赤字比率

すべての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示すもの

地方公共団体の会計は、町税、地方交付税などの一般財源を支出の主な財源とする一般会計のほか、料金収入等を財源として事業を実施する下水道事業（農集、公共下水道）等特別会計など各種の公営事業会計があります。

料金収入等で解消できない赤字があれば、地方公共団体全体としてこの赤字に対処しなければならなくなります。

このため、地方公共団体全ての会計の赤字額と黒字額を合算して、全体の赤字額を標準財政規模で除した比率が連結実質赤字比率です。

本町の各会計の収支状況は、下記「各会計の状況」のとおりであり、赤字を生じている会計はありませんので、連結実質赤字比率の表記についても、実質赤字比率と同様に連結実質赤字額がないことを示す「―%」となっています。

なお、本町全体の黒字額の程度をご覧いただくため、各会計の実質収支額及び剰余額の合計額を分子として標準財政規模と比較したものを、下記の連結実質赤字比率の算定結果で表示（△%）しています。

【各会計の状況】　（単位：千円）

会計名	歳入総額（A）	歳出総額（B）	翌年度へ繰り越すべき財源（C）	実質収支額 A-B-C
一般会計等	8,367,293	7,897,494	61,439	408,360
国民健康保険事業	1,318,713	1,279,749		38,964
介護保険事業	972,398	963,908		8,490
後期高齢者医療	101,803	97,392		4,411
老人保健医療	22	22		0
訪問看護ステーション	51,131	34,991		16,140
水道事業※	800,581	19,157		781,424
病院事業※	306,901	151,859		155,042
農業集落排水事業	391,279	386,214		5,065
飯綱公共下水道事業	478,433	432,236	45,613	584
各会計　合計	12,788,554	11,263,022	107,052	1,418,480

※水道事業と病院事業は公営企業会計の法適用のため、（A）は流動資産、（B）は流動負債と読み替える。なお、病院事業については流動資産から控除財源を引いた額を計上している。

【連結実質赤字比率の算定結果】

※飯綱町の標準財政規模　4,915,727 千円

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{(\triangle 1,418,480)}{4,915,727} = \underline{\underline{\text{―}\%}}$$

△28.85%（参考H21　△27.17）

○実質公債費比率

借入金の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すもの

地方公共団体の一会計年度を超える長期の借入金を地方債といい、この返済に充てる元利償還金等の経費を公債費といいます。

一般会計における公債費はもちろん一般会計の義務的な経費になりますが、公営企業等の他会計の公債費に対して、一般会計から他会計へ繰り出す経費も一般会計の負担額として捉える必要があります。

これら公債費に準じた経費も加算して実質的な公債費を算出し、標準財政規模を基本とした額（標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額を控除した額）と比較して指標化したものが、実質公債費比率です。

【分子の計算】　（単位：千円）

算定に用いた基礎数値	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
① 元利償還金の額（繰上償還額除く）	710,661	649,221	584,070
② 公営企業の公債費への繰出金	707,201	726,924	681,354
③ 一部事務組合等の公債費負担分	85,279	79,367	81,825
④ 公債費に準じる債務負担行為分	23,261	39,026	39,718
⑤ 一時借入金の利子	0	0	12
⑥ ①～⑤　計	1,526,402	1,494,538	1,386,979
⑦ 公債費の特定財源等	10,307	10,199	10,204
⑧ 普通交付税で基準財政需要額に算入されるもの（公債費に係るもの）	884,275	850,192	839,560

【分母の計算】　（単位：千円）

算定に用いた基礎数値	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
⑨ 標準財政規模	4,524,278	4,674,351	4,915,727
⑩ 普通交付税で基準財政需要額に算入されるもの（公債費に係るもの）	884,275	850,192	839,560

$$20\text{年度} = \frac{1,526,402 - 10,307 - 884,275}{4,524,278 - 884,275} = 17.3\%$$

$$21\text{年度} = \frac{1,494,538 - 10,199 - 850,192}{4,674,351 - 850,192} = 16.5\%$$

$$22\text{年度} = \frac{1,386,979 - 10,204 - 839,560}{4,915,727 - 839,560} = 13.2\%$$

【実質公債費比率の算定結果】（H20～22 の 3 か年平均）

$$\text{実質公債費比率} = \frac{17.3\% + 16.5\% + 13.2\%}{3} = 15.7\%$$（参考H21　17.4%）

平成 22 年度決算における 3 か年平均値は 15.7%となり、前年度に比べ 1.7 ポイント改善されました。

この主な要因は、①元利償還金の額が減少△65,151 千円、②公営企業の公債費への繰出金の減少△47,772 千円（うち公共下水道△24,319 千円、病院△23,855 千円等）、⑨標準財政規模の増加＋241,376 千円（うち普通交付税＋252,829 千円、臨時財政対策債＋101,514 千円等）によるものです。

○将来負担比率

地方公共団体の一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すもの

地方公共団体が将来支払っていく負債には、一般会計における地方債残高のほか、債務負担行為のように借入金でないものの契約等で将来の支払いを約束したもの、下水道・病院事業債のように公営企業等他会計の地方債現在高で一般会計が負担するもの、広域連合・一部事務組合が整備した施設に係る地方債の本町負担分、一般会計で負担すべき職員の退職手当などがあります。

また、当該地方公共団体が設立した土地開発公社の負債についても、経営状況によっては、将来、一般会計で負担しなければならないこともありえます。

このように一般会計等が将来的に負担することが予想される実質的な負債にあたる額を将来負担額として把握し、この将来負担額から負債の返済に充てることができる基金等の額を差し引いたうえで、標準財政規模を基本とした額（標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額を控除した額）で除したものが、将来負担比率です。

【分子の計算】　（単位：千円）

算定に用いた基礎数値	平成 22 年度	平成 21 年度
① 一般会計等の年度末地方債残高	6,062,418	5,566,378
② 債務負担行為に基づく支出予定額	624,238	713,426
③ 公営企業等の地方債残高に対する繰出予定額	9,557,731	9,792,208
④ 一部事務組合等の年度末地方債現在高のうち、本町が負担しなければならない額	102,443	174,799
⑤ 年度末に全職員が退職した場合に一般会計等が負担しなければならない額	1,101,726	1,060,990

⑥ 土地開発公社における負債の負担見込額	146,530	162,616
⑦ 連結実質赤字額	0	0
⑧ 組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0
⑨ ①～⑧ 計	17,595,086	17,470,417
⑩ 充当可能基金	2,789,216	2,533,451
⑪ 充当可能特定歳入	329,738	159,942
⑫ 普通交付税の基準財政需要額算入見込額	10,443,474	10,203,039

【分母の計算】 （単位：千円）

算定に用いた基礎数値	平成 22 年度	平成 21 年度
⑬ 標準財政規模	4,915,727	4,674,351
⑭ 普通交付税の基準財政需要額算入額	839,560	850,192

【将来負担比率の算定結果】

$$\text{将来負担比率} = \frac{17,595,086 - 2,789,216 - 329,738 - 10,443,474}{4,915,727 - 839,560} = 98.9\%$$

平成 22 年度決算における数値は 98.9%となり、前年度に比べ 20.7 ポイント改善されました。

この主な要因は、③のうち病院事業の将来負担額による減少△108,176 千円、農業集落排水事業による減少△191,316 千円、⑩のうち財政調整、減債基金の積立による増加＋426,001 千円、⑪のうち若者住宅使用料等による増加＋158,012 千円、⑫のうち下水道費△214,153 千円、保健衛生費（病院事業債分）△48,988 千円、清掃費△52,859 千円等による減少と公債費の臨時財政対策債と合併特例債償還費等の増加＋666,512 千円、⑬標準財政規模の増加＋241,376 千円（うち普通交付税＋252,829 千円、臨時財政対策債＋101,514 千円等）によるものです。

※参考：平成 21 年度

$$\text{将来負担比率} = \frac{17,470,417 - 2,533,451 - 159,942 - 10,203,039}{4,674,351 - 850,192} = 119.6\%$$

○資金不足比率

公営企業の資金を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示すもの

公営企業会計における資金不足額（一般会計等における実質赤字額に相当するもの）を企業の事業規模で除した比率が資金不足比率です。

この比率が高いほど料金収入等で資金不足を解消するのが難しくなるので、公営企業として経営状況に問題があることを示しています。

本町の公営企業会計においては、すべての会計において剰余金（黒字）が発生している状況にあるため、資金不足比率の表記についても実質赤字比率と同様に資金不足がないことを示す「―%」となっています。

なお、各会計の黒字額の程度をご覧いただくため、各公営企業会計の実質収支額及び剰余額の合計額を分子として各会計の事業規模と比較したものを、下記の資金不足比率の算定結果で表示（△%）しています。

【各会計ごとの資金不足額】　（単位：千円）

会計名	歳出総額（A）	歳入総額（B）	翌年度へ繰り越すべき財源（C）	資金不足額 A-（B-C）
水道事業※	19,157	800,581		△781,424
病院事業※	151,859	306,901		△155,042
農業集落排水事業	386,214	391,279		△5,065
飯綱公共下水道事業	432,236	478,433	45,613	△584

※水道事業と病院事業は公営企業会計の法適用のため、（A）は流動負債、（B）は流動資産と読み替える。なお、病院事業については流動資産から控除財源を引いた額を計上している。

【事業規模】

・法適用企業：営業収益の額－受託工事収益の額

・法非適用企業：営業収益に相当する収入の額－受託工事収益に相当する収入の額

【資金不足比率の算定結果】

※水道事業の事業規模　246,062 千円

$$\text{水道事業} = \frac{(△781,424)}{246,062} = \underline{\underline{-\%}}$$　△317.6%（参考H21　△289.1）

※病院事業の事業規模 1,757,475 千円

$$\text{病院事業} = \frac{(△155,042)}{1,757,475} = \underline{\underline{-\%}}$$　△8.8%（参考H21　△5.8）

※農業集落排水事業の事業規模　52,994 千円

$$\text{農業集落排水事業} = \frac{(△5,065)}{52,994} = \underline{\underline{-\%}}$$　△9.6%（参考H21　△6.8）

※飯綱公共下水道事業の事業規模　77,002 千円

$$\text{飯綱公共下水道事業} = \frac{(△584)}{77,002} = \underline{\underline{-\%}}$$　△0.8%（参考H21　△1.2）